

令和 7 年度  
2 月補正予算（第 11 号）の概要

（2月12日提案分 議案第1号）

島根県

# 令和7年度2月補正予算案（第11号）について

## 1 概 要

国の経済対策のための補正予算を活用したエネルギー価格・物価高騰対策や国土強靭化対策のほか、早急に対応すべきものについて措置し、総額**285億円**を計上する

### (1) 主な補正項目

- |  |           |
|--|-----------|
| ① エネルギー価格・物価高騰対策                                 | 9,761百万円  |
| ・ 県内経済に対する施策                                     | 64億円      |
| 農林水産業への支援、中小企業等への支援、医療・介護・福祉事業者への支援              |           |
| ・ 県民生活の支援  | 23億円      |
| 低所得世帯への支援等                                       |           |
| ・ 県民が利用する施設の省エネ設備の導入等                            | 11億円      |
| ② 公共事業   | 11,372百万円 |
| (注) 企業会計の補正(75百万円)と合わせると11,447百万円                |           |
| ・ 国土強靭化対策  | 86億円      |
| 道路施設の改良・長寿命化対策・交通安全対策、河川改修、海岸浸食対策、ため池の整備、地すべり対策等 |           |
| ・ T P P 対策、その他                                   | 28億円      |
| 農地の大区画化、造林事業、道路施設の改良等                            |           |
| ③ 原子力防災・安全対策(国10/10)                             | 1,301百万円  |
| ・ 放射線防護対策施設(病院・社会福祉施設)及び警察本部庁舎等に設置されている陽圧化装置等を更新 |           |
| ・ 環境放射線情報システムの改修を実施                              |           |
| ④ 医療・介護・障がい福祉施設の生産性向上等                           | 751百万円    |
| ・ 業務効率化を加速させるため、事業者の介護ロボットやICT機器等の導入経費を支援        |           |
| ⑤ 野生鳥獣被害対策                                       | 60百万円     |
| ・ 国交付金を活用したツキノワグマの出没抑制や人身被害発生防止の対策等を実施           |           |

- ⑥ 島根県立高等学校教育振興基金の設置（国10/10） 60百万円  
 ・ 国補正により措置された、県立高等学校における魅力化及び特色化等の取組を推進するための基金を造成
- ⑦ サルボウガイ養殖業者への支援 5百万円  
 ・ 出荷自粛による影響を受けた養殖業者の経営の安定を図るため、生産性の高い資材導入を支援
- ⑧ 臨時財政対策債償還基金費の積立 1, 343百万円  
 ・ 国補正により、臨時財政対策債の元利償還金の一部を償還するための財源（地方交付税）が措置されたため、減債基金に積立て

## (2) 繰越明許費の設定

公共事業などに係る令和7年度から令和8年度への繰越限度額の設定  
 ・ 今回補正額 23, 011百万円  
 【参考】繰越明許費累計額 75, 966百万円

## (3) 債務負担行為の設定

萩・石見空港東京（羽田）路線の運航支援 83百万円  
 ・ 萩・石見空港東京（羽田）路線の運航に当たり、年間有償旅客数が14万5千人を下回った場合、航空会社に対して地元市町と協調して県が負担する最大の運航支援額

※ 債務負担行為とは、地方公共団体が債務を負担することについて、その原因となる事項、期間及び限度額を予算の内容として定めておくもの

## 2 令和7年度一般会計歳入歳出予算

1月専決後予算額	(a)	5, 172億円
2月補正予算額（第11号）	(b)	285億円
補正後予算額	(a) + (b)	5, 457億円

\* 対前年度同期比 104.1%

【参考】令和6年度2月補正（2月13日提案分）後予算額 5,243億円

## 3 財 源

(1) 国庫支出金	198億円
うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	93億円
(2) 県債	57億円
(3) 地方交付税	24億円
(4) その他の歳入	6億円
合 計	285億円

**令和7年度2月補正予算(第11号) 科目別・目的別内訳一覧表  
(一般会計)**

(単位:千円)

区分	R7年度			R6年度	対前年度比 (A)/(B)	構成比	
	現計	2月補正 (第11号)	計(A)			R7	R6
<b>歳 入</b>							
1. 県 税	82,903,500		82,903,500	80,535,567	102.9%	15.2%	15.4%
2. 地 方 消 費 税 清 算 金	33,019,513		33,019,513	32,109,792	102.8%	6.1%	6.1%
3. 地 方 譲 与 税	15,773,000		15,773,000	14,533,000	108.5%	2.9%	2.8%
4. 地 方 特 例 交 付 金	354,000		354,000	2,245,946	15.8%	0.1%	0.4%
5. 地 方 交 付 税 〃(含臨時財政対策債)	183,552,625 (183,552,625)	2,391,883 (2,391,883)	185,944,508 (185,944,508)	184,165,641 (184,759,641)	101.0% (100.6%)	34.1% (34.1%)	35.1% (35.2%)
6. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	167,000		167,000	170,000	98.2%	0.0%	0.0%
7. 分 担 金 及 び 負 担 金	2,249,245	499,550	2,748,795	2,443,249	112.5%	0.5%	0.5%
8. 使 用 料 及 び 手 数 料	4,026,497		4,026,497	4,142,994	97.2%	0.7%	0.8%
9. 国 庫 支 出 金	92,115,063	19,764,892	111,879,955	96,873,610	115.5%	20.5%	18.5%
10. 財 産 収 入	1,713,545	21	1,713,566	1,635,201	104.8%	0.3%	0.3%
11. 寄 附 金	86,533		86,533	76,904	112.5%	0.0%	0.0%
12. 繰 入 金	22,874,090		22,874,090	19,319,795	118.4%	4.2%	3.7%
13. 繰 越 金	13,763,144	5,000	13,768,144	16,017,735	86.0%	2.5%	3.1%
14. 諸 収 入	14,560,261	107,982	14,668,243	13,298,480	110.3%	2.7%	2.5%
15. 県 債 〃(除臨時財政対策債)	50,060,600 (50,060,600)	5,688,100 (5,688,100)	55,748,700 (55,748,700)	56,731,600 (56,137,600)	98.3% (99.3%)	10.2% (10.2%)	10.8% (10.7%)
<b>合 計</b>	<b>517,218,616</b>	<b>28,457,428</b>	<b>545,676,044</b>	<b>524,299,514</b>	<b>104.1%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>

**歳 出**

1. 議 会 費	1,049,766		1,049,766	1,075,817	97.6%	0.2%	0.2%
2. 総 務 費	40,411,600	3,815,929	44,227,529	43,603,335	101.4%	8.1%	8.3%
3. 民 生 費	63,915,692	4,643,571	68,559,263	61,855,317	110.8%	12.6%	11.8%
4. 衛 生 費	23,129,235	1,677,577	24,806,812	25,496,589	97.3%	4.5%	4.9%
5. 労 働 費	2,449,637		2,449,637	2,368,079	103.4%	0.4%	0.5%
6. 農 林 水 産 業 費	52,519,613	6,906,500	59,426,113	54,866,197	108.3%	10.9%	10.5%
7. 商 工 費	15,263,910	2,362,198	17,626,108	12,974,918	135.8%	3.2%	2.5%
8. 土 木 費	83,614,440	6,816,640	90,431,080	90,459,006	100.0%	16.6%	17.3%
9. 警 察 費	22,294,366	420,563	22,714,929	22,675,248	100.2%	4.2%	4.3%
10. 教 育 費	96,353,207	1,814,450	98,167,657	92,327,356	106.3%	18.0%	17.6%
11. 災 害 復 旧 費	8,259,918		8,259,918	9,144,958	90.3%	1.5%	1.7%
12. 公 債 費	67,142,711		67,142,711	69,095,109	97.2%	12.3%	13.2%
13. 諸 支 出 金	40,489,521		40,489,521	38,057,585	106.4%	7.4%	7.3%
14. 予 備 費	325,000		325,000	300,000	108.3%	0.1%	0.1%
<b>合 計</b>	<b>517,218,616</b>	<b>28,457,428</b>	<b>545,676,044</b>	<b>524,299,514</b>	<b>104.1%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>

(注)構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

(注)R6年度2月現計は、令和6年度2月補正予算初日提案(令和7年2月13日)分の補正後予算額である。

令和7年度2月補正予算（第11号） 性質別経費内訳一覧表  
(一般会計)

(単位：千円)

区分	R7年度		R6年度	対前年度比 (A)/(B)	構成比	
	現計	2月補正 (第11号)			計(A)	2月現計(B)
1. 義務的経費	238,680,971	547,719	239,228,690	236,980,490	100.9%	43.8%
(1) 人件費	128,385,179	14,723	128,399,902	124,795,577	102.9%	23.5%
(2) 公債費	66,965,004		66,965,004	68,909,397	97.2%	12.3%
(3) 扶助費	43,330,788	532,996	43,863,784	43,275,516	101.4%	8.0%
2. 普通建設事業費	112,214,534	13,625,907	125,840,441	121,511,613	103.6%	23.1%
(1) 補助事業費	68,888,955	10,571,254	79,460,209	76,557,679	103.8%	14.6%
(2) 单独事業費	35,470,700	1,148,898	36,619,598	33,757,206	108.5%	6.7%
(3) 直轄事業負担金	6,601,996	1,905,755	8,507,751	9,847,035	86.4%	1.6%
(4) 同級他団体事業負担金	6,000		6,000	11,200	53.6%	0.0%
(5) 受託事業費	1,246,883		1,246,883	1,338,493	93.2%	0.2%
3. 災害復旧事業費	8,011,808		8,011,808	8,910,114	89.9%	1.5%
(1) 補助事業費	7,657,808		7,657,808	7,846,973	97.6%	1.4%
(2) 单独事業費	354,000		354,000	1,063,141	33.3%	0.1%
(3) 直轄事業負担金	0		0	0	—	0.0%
(4) 受託事業費	0		0	0	—	0.0%
4. 補助費等	106,915,052	9,146,138	116,061,190	101,031,764	114.9%	21.3%
5. 貸付金	9,474,640		9,474,640	9,326,452	101.6%	1.7%
6. 繰出金	4,605,481		4,605,481	4,666,935	98.7%	0.8%
7. その他	37,316,130	5,137,664	42,453,794	41,872,146	101.4%	7.8%
合計	517,218,616	28,457,428	545,676,044	524,299,514	104.1%	100.0%

(注)構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

(注)R6年度2月現計は、令和6年度2月補正予算初日提案(令和7年2月13日)分の補正後予算額である。

# 県予算規模の推移

(単位: 百万円)

年度	当初	前年比 (%)	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	その他	最終専決後
R元	468,654	+3.7	321	9,503	232 追加提案 (給与 410) 410	13,235 (経済対策 13,226) 追加提案 ▲24,851	3/25 214 (新型コロナウイルス対策)	465,700
2	475,019	+1.4	4,390 (新型コロナウイルス対策 4,390) 追加提案 12,001 (新型コロナウイルス対策 12,001)	20,820 (新型コロナウイルス対策 10,833)	3,737 (新型コロナウイルス対策 増額 4,139 減額 ▲482) 追加提案 4 (新型コロナウイルス対策 4)	① 2,096 (新型コロナウイルス対策 2,096) ② 25,310 (経済対策 21,161) (新型コロナウイルス対策 増額 5,701 減額 ▲1,552) 追加提案 ▲24,345	4/30 6,774 (新型コロナウイルス対策) 5/22 724 (新型コロナウイルス対策) 7/28 343 (7月大雨災害) 7/31 6,214 (新型コロナウイルス対策)	527,129
3	467,018 (新型コロナウイルス対策 6,907)	▲1.7	8,131 (新型コロナウイルス対策 8,118) 追加提案 900 (新型コロナウイルス対策 900)	① 5,061 (新型コロナウイルス対策 5,061) ② 45,709 (新型コロナウイルス対策 9,862) 追加提案 1,035 (新型コロナウイルス対策 1,035)	① 1,772 (新型コロナウイルス対策 1,772) ② ▲352 (新型コロナウイルス対策 増額 1,191 減額 ▲1,698) 追加提案 14,774 (経済対策 13,009) (新型コロナウイルス対策 1,765)	① 3,139 (新型コロナウイルス対策 3,139) ② 22,309 (経済対策 10,649) (新型コロナウイルス対策 11,077) 追加提案 ▲9,366	7/27 336 (7月大雨災害) 8/30 265 (7、8月の大雨・台風) 1/20 1,200 (新型コロナウイルス対策)	555,792
4	482,110 (新型コロナウイルス対策 19,123)	+3.2	① 3,930 (新型コロナウイルス対策 3,930) ② 1,693 (新型コロナウイルス対策 868) 追加提案 3,192 (原油価格・物価高騰対策 3,192)	37,154 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 13,380) 追加提案 729 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 729)	3,258 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 増額 4,340 減額 ▲997) 追加提案① 1,217 (給与 1,217) 追加提案② 20,608 (原油価格・物価高騰対策 339) (経済対策 20,269)	① 134 (感染症対策及びエネルギー 一価格・物価高騰対策 増額 618 減額 ▲483) ② 8,373 (感染症対策及びエネルギー 一価格・物価高騰対策 増額 1,829 減額 ▲1,256) (経済対策 7,800) 追加提案 ▲20,881		537,262
5	482,361 (感染症対策及びエネルギー 一価格・物価高騰対策 27,068)	+0.1	4,804 (感染症対策及びエネルギー 一価格・物価高騰対策 4,455) 追加提案 66 (感染症対策及びエネルギー 一価格・物価高騰対策 66)	① 125 (新型コロナウイルス対策 125) ② 18,021 (エネルギー価格・物価高 騰対策 733)	① 2,187 (給与・報酬 2,187) ② 957 (エネルギー価格・物価高 騰対策 25) 追加提案 22,341 (エネルギー価格・物価高 騰対策 3,122) (経済対策 19,180)	10,541 (経済対策 12,662) (エネルギー価格・物価高 騰対策 ▲2,121) 追加提案 ▲33,181	7/28 172 (7月大雨災害)	505,865
6	461,694 (エネルギー価格・物価 高騰対策 3,178)	▲4.3	402 (エネルギー価格・物価高 騰対策 28) 追加提案 18	19,350 (エネルギー価格・物価高 騰対策 183) 追加提案 634	① 3,649 (給与・報酬 3,649) ② 628 追加提案 18,004 (エネルギー価格・物価高 騰対策 553) (経済対策 17,451)	19,883 (経済対策 20,559) (エネルギー価格・物価高 騰対策 ▲700) 追加提案 ▲15,488	7/30 38 (7月大雨災害)	505,422
7	471,965 (エネルギー価格・物価 高騰対策 4,980)	+2.2	596 (エネルギー価格・物価高 騰対策 59) 追加提案 535 (エネルギー価格・物価高 騰対策 530)	15,205 (エネルギー価格・物価高 騰対策 454)	① 4,243 (給与・報酬 4,243) ② 629 (エネルギー価格・物価高 騰対策 629) ③ 498 追加提案① 19,860 (エネルギー価格・物価高 騰対策 562) (経済対策 19,298) ② 2,894 (経済対策 2,894)	28,457 (経済対策 19,141) (エネルギー価格・物価高 騰対策 9,761)	1/21 96 (東部地震) 1/23 699 (衆院選挙)	